



要求に対しての会社回答について議論しました！

2.4 ヶ月について

業績について

- (組合) 昨年度実績に対する0.51 ヶ月ダウンの2.4 ヶ月の回答は、過去の実績を踏まえての判断か。また、大きな下げ幅の根拠は何か。
- (会社) 過去とは比較にならない足元の状況がある。ベースは過去とは比較にならない。
- (組合) 営業利益が対前年比25%減であり、下げ幅に合わせて回答の内容も反映しているのか。
- (会社) 必ずしも営業利益の落ち幅を比較しているわけではないことが根底にある。新型コロナウイルスが4、5月の業績に大きく影響を及ぼしている。

組合員の努力について

- (組合) 業績に直接結びついてこない職場の努力があることを会社も認めている。そのことが、回答の数字の中にどのように反映されているのか。
- (会社) 回答書の「0.1 ヶ月分」に想いを込めている。一つは、感染症への緊張・不安の中で社会的使命を果たし続けていること。もう一つは、社会の大きな変化に対応し「変革2027」の実現に向けて一層奮起して取り組むことへの期待である。

生活維持について

- (組合) 住宅ローンなど生活費の中で、期末手当が占める割合は大きい。組合員や家族の生活を支える視点はどのように盛り込まれているか。
- (会社) 支給水準を出すにあたり、月数と5,000円という額とした。5,000円は、感染症拡大防止に取り組む中で、新たなワークスタイル・ライフスタイルに挑戦してきたことを踏まえて額で対応することとした。

+5,000円について

- (組合) テレワークにより、生活費が上昇している。そういった中で5,000円の根拠は何か。
- (会社) 光熱費については人それぞれであり、額だけの問題ではない。様々な苦労をくみ取り、回答の金額とした。ベースがあるわけではなく、会社の判断としての5,000円である。

新型コロナウイルス感染症対応に対する特別手当について

- (組合) 全従業員に対して、新型コロナウイルス感染症対応に対する特別手当の支給を要求してきた。会社として、支給に至らなかった判断は何か。
- (会社) 足元の決算、業績動向を見ても未曾有の状況であり、要求に対して今時点で行わないと判断した。様々な諸手当や業務改革・働き方改革・職場改革の3つの改革、今後の会社の取り組みを進めていく。今後会社としては色々な制度を検討する余地はある。